



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社
 コード番号 4548 URL <http://www.seikagaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 針生 敦司 TEL 03-5220-8950
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,962	4.9	2,144	△10.0	3,500	△12.7	2,578	△29.4
27年3月期	29,522	△0.3	2,383	△51.7	4,008	△31.8	3,650	△23.1

(注) 包括利益 28年3月期 883百万円 (△87.6%) 27年3月期 7,138百万円 (33.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.39	—	3.7	4.3	6.9
27年3月期	64.27	—	5.4	5.2	8.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	80,218	69,815	87.0	1,229.05
27年3月期	80,889	70,410	87.0	1,239.51

(参考) 自己資本 28年3月期 69,815百万円 27年3月期 70,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,595	△3,416	△1,947	9,494
27年3月期	4,132	△3,304	△519	9,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,476	40.5	2.2
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,476	57.3	2.1
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		57.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,550	△4.6	1,000	△53.4	3,350	△4.3	2,550	△1.1	44.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、『添付資料』P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	58,584,093株	27年3月期	58,584,093株
28年3月期	1,779,510株	27年3月期	1,778,994株
28年3月期	56,804,766株	27年3月期	56,805,468株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,824	3.2	1,195	△20.8	2,553	△18.8	2,000	△34.6
27年3月期	25,992	△2.4	1,509	△64.9	3,145	△40.1	3,058	△29.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	35.22	—
27年3月期	53.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	77,447	68,103	87.9	1,198.90
27年3月期	78,394	68,378	87.2	1,203.73

(参考) 自己資本 28年3月期 68,103百万円 27年3月期 68,378百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成28年5月12日より当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

当期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の売上高は、円安効果や海外医薬品の数量増により、前期と比べ4.9%増の309億6千2百万円となりました。

利益につきましては、高萩工場第5製剤棟の減価償却費や米国における腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603等の開発テーマ進展に伴う研究開発費が増加したことから、営業利益は10.0%減の21億4千4百万円となりました。経常利益は、受取ロイヤリティが増加した一方で、期末にかけて円高が進行したことに伴う保有外貨建資産に関する為替評価要因などから12.7%減の35億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の税率低減要因が無くなったことなどにより税率が上昇し、29.4%減の25億7千8百万円となりました。

①セグメント別の売上概況

<医薬品事業>

- ・国内医薬品（169億2千8百万円、前期比0.2%増）

関節機能改善剤アルツは、後発品使用促進の影響を受けたものの、販売提携先の拡販努力もあり、医療機関納入本数及び当社売上は微増となりました。

眼科手術補助剤オペガンは、厳しい競合環境が継続しており、医療機関納入本数、当社売上ともに微減となりました。なお、平成28年2月に眼科手術補助剤シエルガンの製造販売承認を取得し、現在、販売提携先と発売に向けた準備を進めています。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、平成28年4月からの販売提携先変更に伴う出荷増もあり、医療機関納入本数、当社売上ともに増加しました。

- ・海外医薬品（73億円、同15.1%増）

米国における単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンは、平成27年6月の販売提携先であるジンマーバイオメット社の合併に伴う営業体制拡充の効果が徐々に現れており、現地販売及び当社売上が引き続き増加しました。当社では同社の営業活動を支援するとともに、更なる製品認知度向上策を実施していきます。

5回投与の関節機能改善剤スパルツFXは、厳しい競合品攻勢が継続するなかで、販売提携先の拡販努力により、米国現地販売は前期並みとなりました。当社売上は、円安効果により微増となりました。

中国向けアルツは、政府による価格抑制策等の影響を受け、現地販売が減少に転じました。当社売上は、販売提携先が流通方針変更により在庫水準を高めたことに加え、円安効果もあり増加しました。

- ・医薬品原体（12億8千9百万円、同8.4%減）

ヒアルロン酸の市場環境が厳しさを増しており、減少しました。

これらの結果、医薬品事業の売上高は255億1千8百万円（同3.5%増）となりました。

<LAL事業>

海外におけるエンドトキシン測定用試薬等が円安効果もあり増加し、売上高は54億4千4百万円（同11.7%増）となりました。

②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は159億4千6百万円（同6.3%増）となり、この主な要因は研究開発費の増加によるものです。なお、当期における研究開発費は86億4千9百万円（同6.2%増）となり、売上高に占める割合は27.9%となりました。

③営業外損益

当期の営業外収益は14億6千5百万円（同14.9%減）、営業外費用は1億9百万円（同11.8%増）となり、これらの主な増減要因は保有外貨建資産の為替評価に関連するものです。

④特別損益

当期の特別損益は発生しておりません。

⑤研究開発活動

当社は、専門分野としている糖質科学に研究開発の焦点を絞って、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市を実現するために、研究開発機能を強化するとともに、内外の糖質研究ネットワークの拡充に努めています。

当期における研究開発費の総額は、86億4千9百万円（対売上高比率27.9%）、平成28年3月末時点の研究開発要員数は総従業員数の33.3%にあたる221名となっています。

研究開発活動の主な進捗状況は、以下のとおりです。

・SI-6603（腰椎椎間板ヘルニア治療剤、開発地域：日本、米・欧）

日本では平成26年1月に厚生労働省へ製造販売承認申請を行いました。現在、審査が継続しており、平成29年3月期中の承認取得を目指します。

米国では平成27年7月に第Ⅲ相臨床試験における症例登録が完了し、現在、経過観察を行っています。また、承認申請時に必要となる安全性評価を主目的としたオープン試験を平成27年4月より欧州及び米国で実施しており、症例登録が順調に進んでいます。SI-6603は、コンドリナーゼという酵素で、腰椎椎間板ヘルニアの痛みの原因である神経の圧迫を軽減させる効果があり、椎間板への1回の注射で摘出手術による治療と同程度の効果を示すことが期待されています。

・SI-614（ドライアイ治療剤、開発地域：米・欧）

平成27年1月に第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験が終了し、現在、取得したデータを基に次相試験について検討を行っています。SI-614は、ヒアルロン酸を独自の技術を用いて修飾した物質で、同剤を点眼することにより、ドライアイ患者の眼表面保護作用と角膜創傷治癒促進作用が期待されています。

・SI-613（関節機能改善剤、開発地域：日本）

平成28年1月に第Ⅱ相臨床試験における反復投与試験が終了し、現在、取得したデータの分析を実施しています。SI-613は、当社独自の薬剤結合技術を用いてヒアルロン酸と非ステロイド性抗炎症薬（NSAID）を化学結合した薬剤です。ヒアルロン酸による関節機能改善効果に加え、徐放されるように設計されたNSAIDの鎮痛・抗炎症作用を併せ持つことから、変形性ひざ関節症に見られる強い痛みや炎症を速やかかつ長期間にわたり改善することが期待されています。

・SI-657（アルツの腱・靭帯付着部症の適応症追加、開発地域：日本）

日本での第Ⅲ相臨床試験結果において、期待していた有効性を明確には見いだせなかったことから、平成28年2月に本テーマの開発を中止しました。

・SI-615（関節リウマチ治療剤・導入テーマ、開発地域：日本）

関節リウマチ治療剤の製品戦略等を総合的に考慮した結果、平成27年8月に本テーマのライセンス契約を終了しました。

《次期の見通し》

売上高は、ジェル・ワンの販売拡大を見込むものの、国内医薬品における薬価引き下げや円高の影響により、前期比4.6%減の295億5千万円を予想します。

利益につきましては、減価償却費や研究開発費が減少する一方で、売上減少や米国関連費用等が増加することを織り込み、営業利益は10億円（前期比53.4%減）を予想します。営業外収益において受取ロイヤリティーの大幅な増加を見込み、経常利益は33億5千万円（同4.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億5千万円（同1.1%減）を予想します。

なお、研究開発費の予想は84億円（同2.9%減）で、対売上高比率は28.4%となります。

※腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603は、平成29年3月期中の国内承認取得を目指しておりますが、売上予想数値には含めておりません。

※平成29年3月期業績予想の為替レートは、対米ドル110円を前提としています。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ6億7千1百万円減少の802億1千8百万円となりました。これは主に棚卸資産が増加した一方、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものです。

負債は、前期末に比べ7千6百万円減少の104億3百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が増加した一方、繰延税金負債や未払金の減少によるものです。

純資産は、前期末に比べ5億9千4百万円減少の698億1千5百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方、退職給付に係る調整累計額及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1億4千7百万円増加し、94億9千4百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は55億9千5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益35億円及び減価償却費31億9千1百万円となった一方、たな卸資産の増加額10億3千5百万円となった結果であります。前期比では14億6千2百万円収入が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34億1千6百万円となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券取得による支出81億9百万円となった一方、有価証券の償還による収入49億2百万円となった結果であります。前期比では1億1千1百万円支出が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億4千7百万円となりました。これは主に配当金の支払額14億7千6百万円、長期借入金返済による支出2億8千5百万円の結果であります。前期比では14億2千7百万円支出が増加しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	84.4	87.0	87.8	87.0	87.0
時価ベースの自己資本比率（%）	76.3	80.8	106.0	160.5	120.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	23.4	25.9	20.3	56.0	33.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	143.2	131.7	303.1	236.0	152.3

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけており、株主の皆さまへの利益還元を充実させるとともに、研究開発や生産体制整備等の事業投資にバランスよく取り組むことで持続的成長の実現を目指します。

株主還元につきましては、中長期的な視点に立ち、安定的かつ継続的な配当を目指し、1株当たり年間26円を継続する方針です。また、今後の事業展開や総還元性向を勘案しながら、自己株式の取得を適宜検討していきます。

上記に基づき、平成28年3月期の期末配当金は13円とする予定です。これにより1株当たりの年間配当金の予想は、中間配当金13円（平成27年11月6日開催の取締役会において決議済み）と合わせて26円、配当性向は57.3%となります。また、平成29年3月期の配当金は、1株当たり年間26円（うち、中間配当金13円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社により構成され、医薬品及びLALの研究開発、製造・仕入及び販売という事業活動を展開しております。

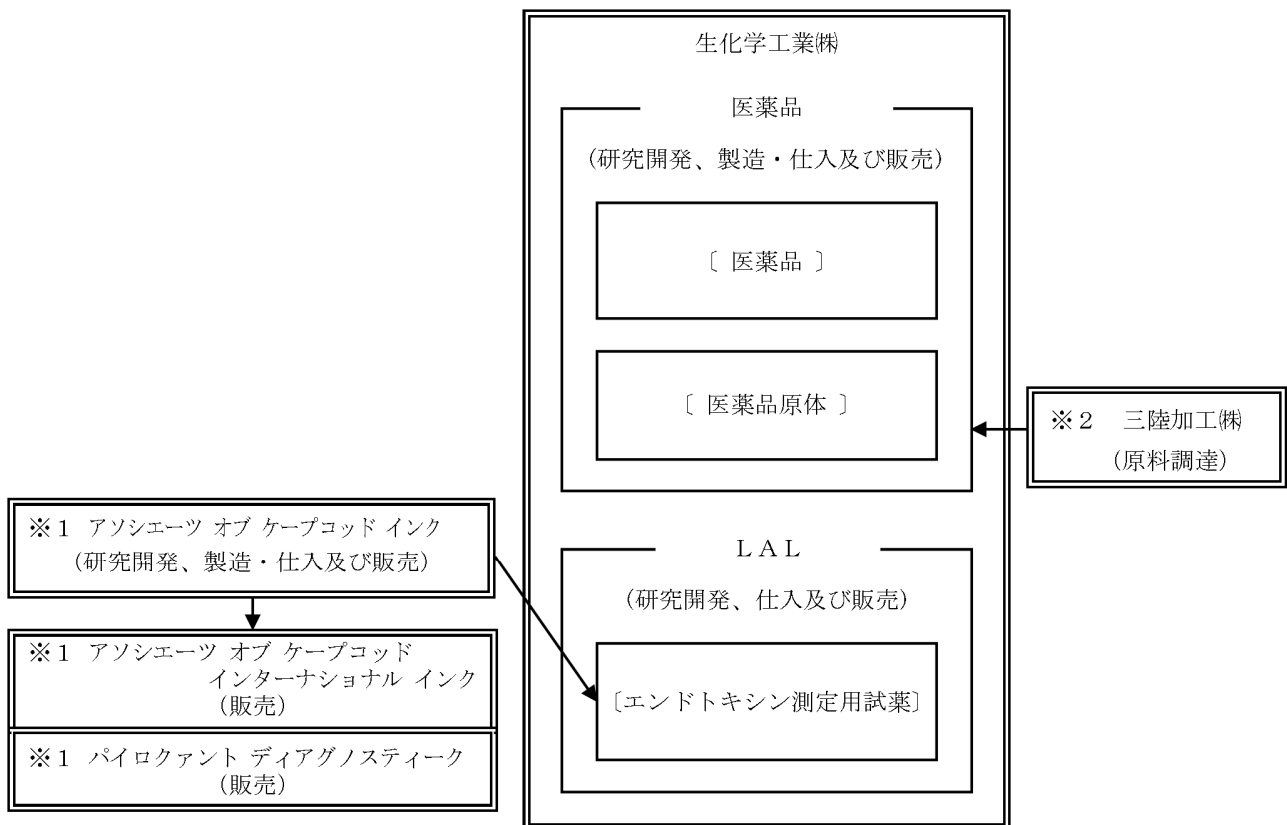
当社グループにおける事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (医薬品) 当社は、医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。
- (LAL) 当社グループは、エンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。当社は、研究開発、仕入及び販売を行っております。アソシエーツ オブ ケープ コッド インクは、研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。また、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェント ディアグノスティックは、販売を行っております。

事業セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

事業セグメント	主要製品
医薬品	・ヒアルロン酸を主成分とする関節機能改善剤、眼科手術補助剤、内視鏡用粘膜下注入材 等 ・医薬品原体（各種医薬品用の原薬）等
LAL	・エンドトキシン測定用試薬 等

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独創 公正 夢と情熱」を経営綱領として掲げ、従来から取り組んでいる糖質科学を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する事業活動を展開しています。

また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化に努め、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進していく方針です。

(2) 目標とする経営指標

独創的な新薬を開発し、継続的な成長を実現していくために、売上高の25%～30%程度を研究開発費に配分することを基本方針としつつ、各プロジェクトの進捗に応じて積極的に投資を行っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医薬品産業の経営環境は、深刻化する医療財政の逼迫や国境を越えた企業の大規模再編、創薬研究の技術革新とそれに伴う新薬開発競争の激化などにより、大きな変革期にあります。

このような状況のなか、当社は平成21年3月に「生化学工業10年ビジョン」を策定し、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。

《生化学工業10年ビジョン》

- ・コンスタントなペースで新薬（医療機器を含む）を上市し、3年程度に1つ経営の柱となり得る市場を開拓できる実力を涵養する。
- ・糖質科学に研究開発の焦点を絞って、国際競争力を確立する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として着実な成長を持続する。

《前中期経営計画（平成25年3月期～平成28年3月期）の総括》

平成21年4月より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、ビジョン達成に向けた第1ステップとして「基礎体力の養成と体制の構築」に取り組み、その成果と反省をもとに、平成24年4月から第2ステップとして4ヵ年の中期経営計画を策定しました。当計画のもと「10年ビジョン達成に向けた萌芽形成」を目標とし、研究・開発・生産・販売の各重点戦略に対して積極的な投資を行い、成果の芽を出すことに努めてきました。

前中期経営計画期間中においては、国内では医療費抑制策が加速するなかで、関節機能改善剤市場が厳しさを増しており、アルツはシェアを増加させたものの、売上高は減少しました。一方で、海外医薬品は前提よりも円安基調で推移したこともあり、計画を上回りました。特に、戦略製品である米国の単回投与関節機能改善剤ジェル・ワンは、販売体制の確立に時間を要したことから緩やかな立ち上がりとなりましたが、着実に売上を伸ばしつつあります。LAL事業は米国子会社の売上拡大により、当社を支える柱のひとつに成長しています。

生産面においては、高萩工場第5製剤棟の稼働開始など、当期間中に取り組んできた複数の大型設備投資が完了し、中長期的な安定供給体制が整いました。

新薬開発では、複数のテーマを並行して開発する体制を構築しつつあり、諸テーマが開発後期段階へステージアップしました。腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603は、国内第Ⅲ相臨床試験で良好な結果を得て、平成26年1月に日本での承認申請に至りました。また米国で実施中の第Ⅲ相臨床試験も順調に進展しています。しかしながら、日本での審査が継続しており、承認取得には時間を要している状況です。

以上により、目標である「10年ビジョン達成に向けた萌芽形成」については、芽吹いた成果がある一方で、一部課題を残す結果となりました。

《新中期経営計画（平成29年3月期～平成31年3月期）の概要》

前中期経営計画で得られた成果と課題をもとに、10年ビジョンの最終ステップとして平成28年4月から始まる3ヵ年の新中期経営計画を策定しました。本計画では、重点地域とする米国での更なる販売拡大を図るとともに、腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の国内上市・米国承認取得や、既存製品の新市場への進出を目指します。また、そのために必要となるグローバル基準の生産・品質管理体制を強化します。

さらに、次世代の飛躍につながる創薬・育薬パイプラインの充実を図るために基盤技術を確立し、更なる成長に向けた強い研究開発組織を構築します。

<キーコンセプト>

- ・「ACT for the Vision ～10年ビジョンの達成と更なる飛躍～」
 - Active spirit : 積極的な姿勢と
 - Creative mind : 創造的な発想で
 - Takeoff : 飛躍していく
- ・事業環境の厳しさを跳ねのけ、10年ビジョンを達成し、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として勝ち残る。

<重点戦略>

- (i) 腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の確実な進展
 - ・日本での上市と、適正使用を確保しつつ拡販を実現する。
 - ・潜在市場規模の大きい米国での事業化を目指す。
- (ii) 変形性ひざ関節症市場におけるリーディングカンパニーとしての進化
 - ・成長ドライバーであるジェル・ワンの米国売上拡大及び新規市場展開を推進する。
 - ・製品改良等により、国内アルツの販売数量を維持する。
 - ・次世代品となる関節機能改善剤SI-613の開発を推進する。
- (iii) 開発パイプラインの充実
 - ・糖質科学分野において他社を凌駕する基盤技術を保持し、探索研究を加速させ、持続的に開発テーマを創製する。
 - ・臨床開発力の向上により、パイプラインのステージアップを着実に進展させる。
- (iv) 最適な生産・品質管理体制の追求
 - ・製品の安定供給に加え、更なる生産効率化の推進により、原価低減を実現する。
 - ・規制動向に迅速に対応し得る、グローバル基準の生産・品質管理体制を強化する。

<数値目標>

	平成29年3月期予想	平成31年3月期目標
売上高	295億5千万円	320億円
営業利益	10億円	25億円
経常利益	33億5千万円	45億円

* 数値目標の前提条件

- ① 海外事業の拡大で国内薬価改定による減収をカバー（海外売上高比率：45%）
- ② 研究開発費は高水準で推移（対売上高比率：25%～30%）
- ③ 各種受取ロイヤリティーを営業外収益として織り込む
- ④ 為替レート：対米ドル110円

(注) 上記の計画及び予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,575	7,511
受取手形及び売掛金	8,356	8,014
有価証券	3,936	5,755
商品及び製品	2,998	3,930
仕掛品	1,736	1,997
原材料及び貯蔵品	1,490	1,332
繰延税金資産	1,098	1,024
その他	1,655	1,708
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	29,844	31,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,415	22,644
減価償却累計額	△9,761	△10,458
建物及び構築物（純額）	12,654	12,186
機械装置及び運搬具	22,344	22,668
減価償却累計額	△11,878	△13,576
機械装置及び運搬具（純額）	10,466	9,091
土地	999	932
リース資産	153	185
減価償却累計額	△71	△110
リース資産（純額）	81	75
建設仮勘定	592	1,234
その他	4,608	5,101
減価償却累計額	△3,475	△3,953
その他（純額）	1,133	1,148
有形固定資産合計	25,928	24,668
無形固定資産		
その他	347	331
無形固定資産合計	347	331
投資その他の資産		
投資有価証券	23,106	23,185
長期貸付金	80	40
退職給付に係る資産	389	—
その他	1,280	771
貸倒引当金	△87	△47
投資その他の資産合計	24,769	23,949
固定資産合計	51,045	48,949
資産合計	80,889	80,218

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,349	1,809
1年内返済予定の長期借入金	285	285
リース債務	34	34
未払金	3,592	3,209
未払法人税等	89	379
賞与引当金	602	602
災害損失引当金	16	—
その他	390	369
流動負債合計	6,361	6,691
固定負債		
長期借入金	714	428
リース債務	58	51
繰延税金負債	2,091	1,269
退職給付に係る負債	—	855
資産除去債務	36	37
その他	1,216	1,068
固定負債合計	4,117	3,711
負債合計	10,479	10,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	58,277	59,379
自己株式	△2,080	△2,081
株主資本合計	65,339	66,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,479	3,682
為替換算調整勘定	624	579
退職給付に係る調整累計額	△32	△885
その他の包括利益累計額合計	5,071	3,375
純資産合計	70,410	69,815
負債純資産合計	80,889	80,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,522	30,962
売上原価	12,130	12,871
売上総利益	17,391	18,091
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,740	1,757
人件費	1,939	2,076
賞与引当金繰入額	157	161
退職給付費用	85	110
研究開発費	8,146	8,649
その他	2,939	3,191
販売費及び一般管理費合計	15,008	15,946
営業利益	2,383	2,144
営業外収益		
受取利息	88	77
受取配当金	224	261
為替差益	546	—
投資有価証券売却益	388	446
受取ロイヤリティー	241	361
その他	232	317
営業外収益合計	1,722	1,465
営業外費用		
支払利息	17	36
為替差損	—	25
固定資産除却損	78	11
減損損失	—	29
その他	2	5
営業外費用合計	97	109
経常利益	4,008	3,500
税金等調整前当期純利益	4,008	3,500
法人税、住民税及び事業税	501	721
法人税等調整額	△144	200
法人税等合計	357	922
当期純利益	3,650	2,578
親会社株主に帰属する当期純利益	3,650	2,578

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,650	2,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,615	△797
為替換算調整勘定	471	△45
退職給付に係る調整額	400	△852
その他の包括利益合計	3,487	△1,695
包括利益	7,138	883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,138	883
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	56,139	△2,079	63,202
会計方針の変更による累積的影響額			△35		△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840	5,301	56,103	△2,079	63,166
当期変動額					
剰余金の配当			△1,476		△1,476
親会社株主に帰属する当期純利益			3,650		3,650
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,173	△1	2,172
当期末残高	3,840	5,301	58,277	△2,080	65,339

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,864	152	△433	1,583	64,785
会計方針の変更による累積的影響額					△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,864	152	△433	1,583	64,750
当期変動額					
剰余金の配当					△1,476
親会社株主に帰属する当期純利益					3,650
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,615	471	400	3,487	3,487
当期変動額合計	2,615	471	400	3,487	5,659
当期末残高	4,479	624	△32	5,071	70,410

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	58,277	△2,080	65,339
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840	5,301	58,277	△2,080	65,339
当期変動額					
剰余金の配当			△1,476		△1,476
親会社株主に帰属する当期純利益			2,578		2,578
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,101	△0	1,100
当期末残高	3,840	5,301	59,379	△2,081	66,439

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,479	624	△32	5,071	70,410
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,479	624	△32	5,071	70,410
当期変動額					
剰余金の配当					△1,476
親会社株主に帰属する当期純利益					2,578
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△797	△45	△852	△1,695	△1,695
当期変動額合計	△797	△45	△852	△1,695	△594
当期末残高	3,682	579	△885	3,375	69,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,008	3,500
減価償却費	2,610	3,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	28
受取利息及び受取配当金	△313	△339
支払利息	17	36
為替差損益 (△は益)	△281	△90
投資有価証券売却損益 (△は益)	△388	△446
売上債権の増減額 (△は増加)	△531	343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△401	△1,035
未収入金の増減額 (△は増加)	△140	241
研究開発委託金の増減額 (△は増加)	218	△250
仕入債務の増減額 (△は減少)	18	458
未払又は未収消費税等の増減額	400	235
未払金の増減額 (△は減少)	259	△225
その他	△142	△4
小計	5,239	5,642
利息及び配当金の受取額	336	361
利息の支払額	△17	△36
法人税等の支払額	△1,425	△457
法人税等の還付額	—	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,132	5,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	—	500
有価証券の取得による支出	△833	△3,325
有価証券の償還による収入	4,293	4,902
有形固定資産の取得による支出	△1,482	△2,248
有形固定資産の売却による収入	1	154
無形固定資産の取得による支出	△36	△192
投資有価証券の取得による支出	△6,318	△4,783
投資有価証券の売却による収入	1,581	1,537
その他	△10	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,304	△3,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△285
配当金の支払額	△1,476	△1,476
リース債務の返済による支出	△263	△41
セールアンド割賦バック取引による収入	1,248	—
セールアンド割賦バック取引による支出	△26	△142
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519	△1,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	564	147
現金及び現金同等物の期首残高	8,782	9,346
現金及び現金同等物の期末残高	9,346	9,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちアソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェント ディアグノスティックの3社を連結の対象としております。

なお、子会社のうち、三陸加工株式会社は連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社三陸加工株式会社については、連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品（半製品を含む）、原材料、仕掛品、貯蔵品

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は建物15～50年、機械装置3～15年であります。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、特許権及びのれんについては効果の及ぶ期間（特許権は8～17年、のれんは15年）に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、15年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「LAL」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。「LAL」はエンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	LAL	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,646	4,876	29,522	—	29,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,646	4,876	29,522	—	29,522
セグメント利益	1,204	1,179	2,383	—	2,383
セグメント資産	75,738	5,151	80,889	—	80,889

(注)セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	LAL	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,518	5,444	30,962	—	30,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,518	5,444	30,962	—	30,962
セグメント利益	1,016	1,128	2,144	—	2,144
セグメント資産	74,403	5,815	80,218	—	80,218

(注)セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,239円51銭	1株当たり純資産額	1,229円05銭
1株当たり当期純利益金額	64円27銭	1株当たり当期純利益金額	45円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 （注）1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 （注）1	—

- （注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,650	2,578
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	3,650	2,578
普通株式の期中平均株式数（千株）	56,805	56,804

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成27年3月31日）	当連結会計年度末 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	70,410	69,815
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	70,410	69,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	56,805	56,804

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、株主価値の向上を図るため、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却をすることを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類
当社普通株式
2. 消却する株式の総数
1,770,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 3.02%）
3. 消却予定日
平成28年5月31日
4. 消却後の発行済株式総数
56,814,093株